

【プレゼンテーション資料】



2019年度第3四半期（9カ月累計）連結業績
およびソニー生命の2019年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2020年2月13日

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2020年2月13日(木) 15:30～16:30

内容 : 「2019年度第3四半期（9カ月累計）連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス

常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2019年度第3四半期 連結業績についてご説明します。

スライド4をご覧ください。

AGENDA

2019年度 第3四半期（9カ月累計）連結業績	P. 3
2019年度 連結業績予想	P. 18
2019年度 配当予想	P. 20
ソニー生命の2019年12月末MCEV	P. 22
Appendix	P. 25

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

(注1) 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

(注2) 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



2019年度第3四半期 (9カ月累計) 連結業績

- ◆ 2019年度第3四半期（累計）の経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が期初想定を上回り、通期予想を上方修正。
- ◆ 2019年度の配当予想を増額修正。今後の配当額については、連結修正利益の30%程度を目安に決定。
- ◆ ソニー生命の2019年度第3四半期（累計）の新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ減少。経常利益は、新契約獲得にかかる費用の減少や保有契約高の拡大などにより増益。

2019年度第3四半期3カ月間の新契約価値は、米ドル建一時払終身保険の料率改定や法人向け商品の販売再開により前四半期から増加。新契約マージンは、商品構成の変化などにより上昇。

当社グループの2019年度第3四半期 決算のポイントについてご説明します。

2019年度第3四半期までの9カ月間の業績が想定を上回り、経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想を上方修正しました。

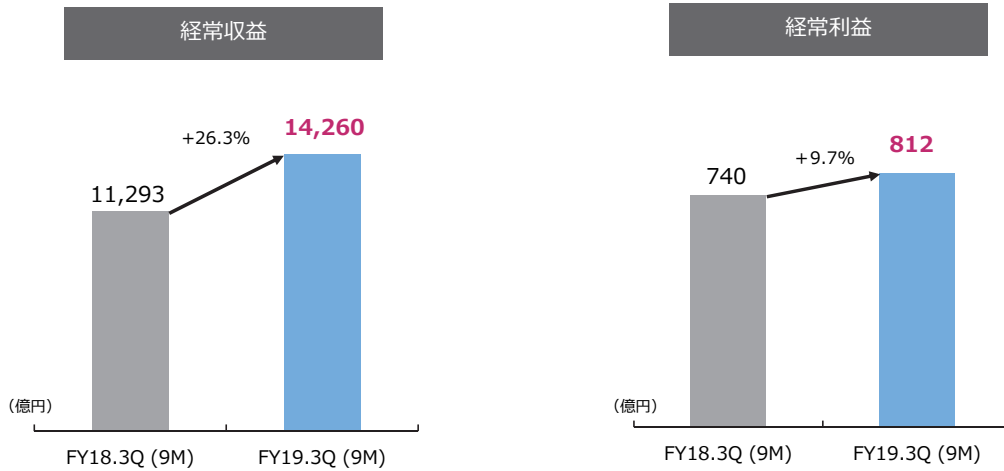
また、2019年度の配当予想を、1株当たり65円から70円に増額修正しました。今後の配当の判断には連結修正利益を用い、その30%程度を配当額を目安とします。

ソニー生命では、2019年度第3四半期までの9カ月間において、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ、新契約高は減少しました。この新契約高減少による新契約獲得費用の減少と、保有契約高の拡大などにより、経常利益は増益となりました。

なお、第3四半期3カ月間の新契約価値は、米ドル建一時払終身保険の料率改定や法人向け商品の販売再開により、前四半期から増加し、171億円となりました。また、新契約マージンは、商品構成の変化などにより、1.3ポイント上昇の5.1%となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、前年同期比26.3%増加の1兆4,260億円。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、前年同期比9.7%増加の812億円。



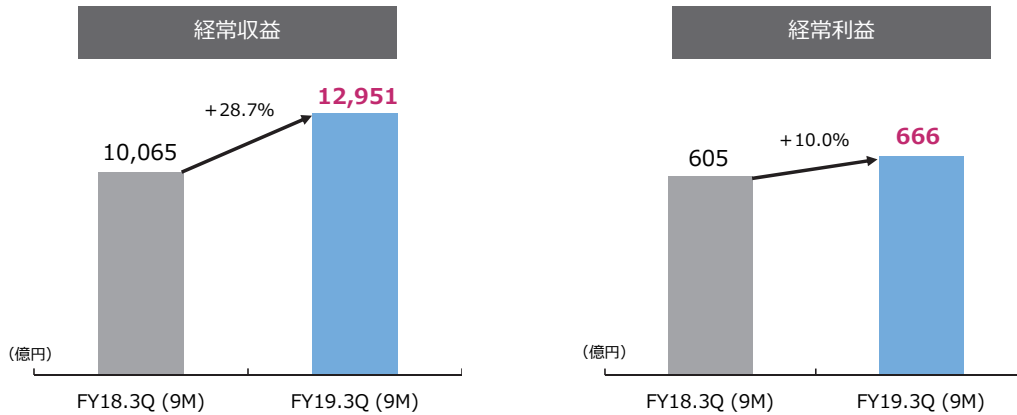
当社グループの連結業績についてご説明します。

経常収益は、前年同期に比べ26.3%増加の1兆4,260億円、
 経常利益は、前年同期に比べ9.7%増加の812億円となりました。

続きまして、ソニー生命の業績をご説明します。
 次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：特別勘定における運用損益の改善および一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、前年同期比28.7%増加の1兆2,951億円。
- ◆ 経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化、事業費の増加や変額保険の市場変動などともなう損益*の悪化があったものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年同期比10.0%増加の666億円。

*変額保険の市場変動などともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

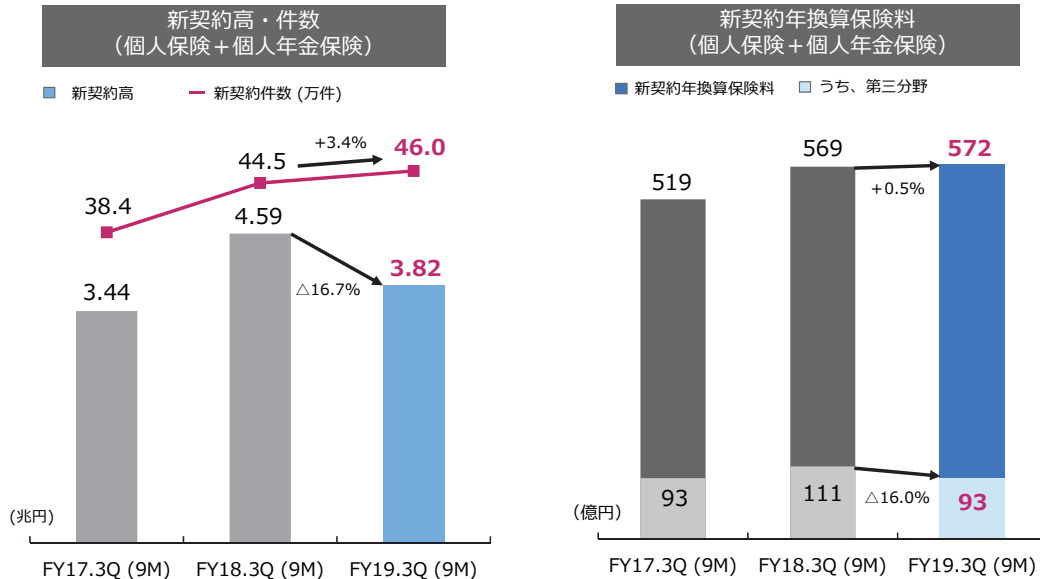
6

ソニー生命の経常収益は、特別勘定における運用損益の改善および一時払保険を主とする保険料等収入の増加により、前年同期に比べ28.7%増加の1兆2,951億円となりました。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化、事業費の増加や変額保険の市場変動などともなう損益の悪化があったものの、新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年同期に比べ10.0%増加の666億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売減少により、減少。
- ◆ 新契約年換算保険料：定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したものの、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、横ばい。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年同期に比べ16.7%減少の3兆8,282億円となりました。

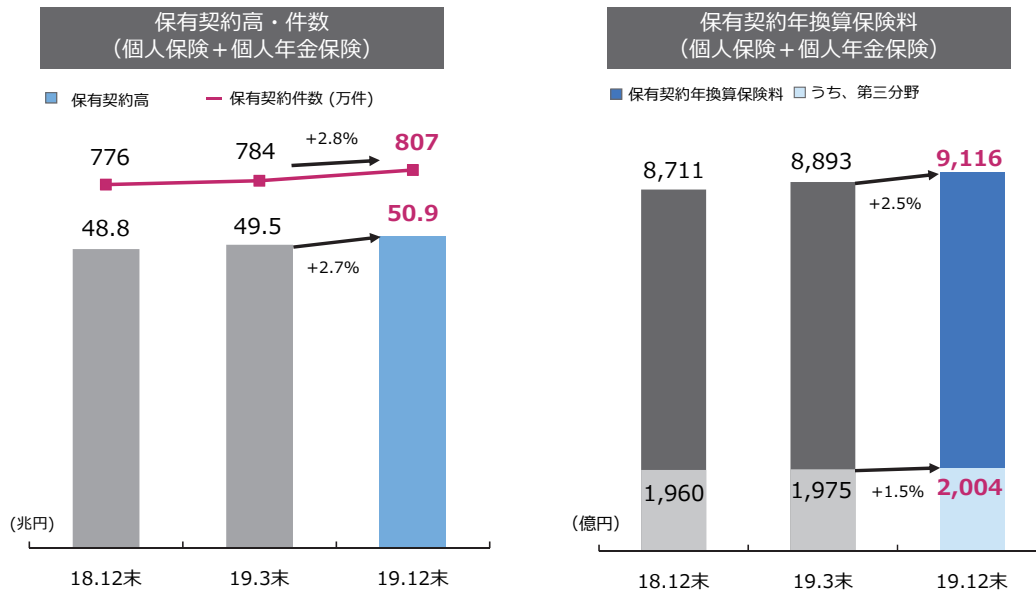
また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ3.4%増加の46.0万件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、定期保険、変額保険の法人向け販売が減少したものの、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、前年同期比横ばいの572億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ16.0%減少の93億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明します。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ2.7%増加の50兆9千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ2.8%増加の807万件となりました。

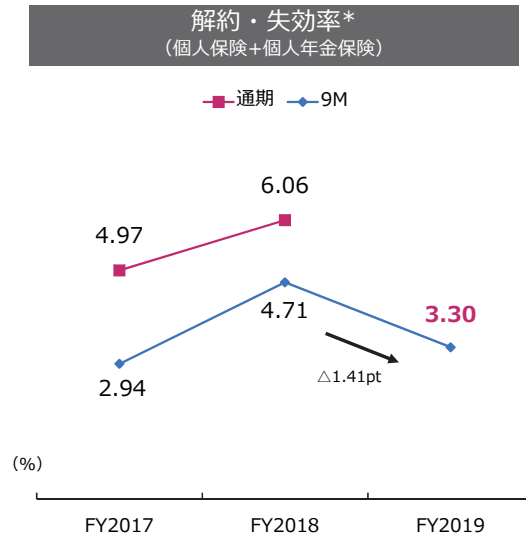
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ2.5%増加の9,116億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ1.5%増加の2,004億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 解約・失効率：2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、低下。

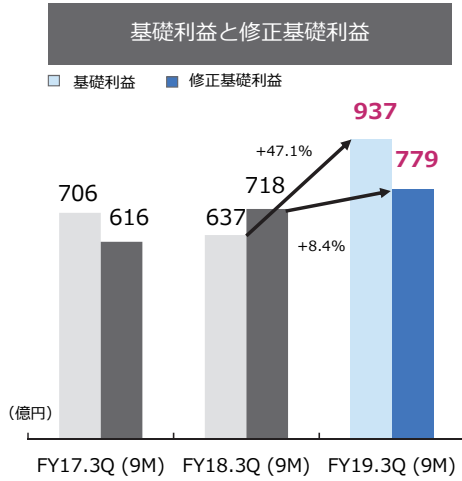


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

解約・失効率は、2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、前年同期に比べ1.41ポイント低下の3.30%となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 基礎利益：変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約高の拡大による利益の増加により、増加。



◆ 基礎利益の内訳

(億円)	FY17.3Q (9M)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
順ざや額	139	140	145
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) *1	△48	△221	13
修正基礎利益 *2	616	718	779

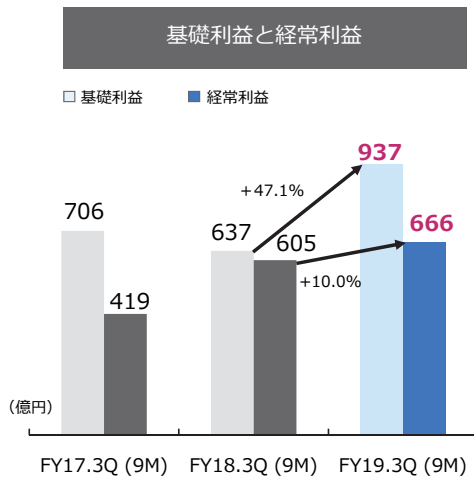
*1 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額はマイナス表記。

*2 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

基礎利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約高の拡大による利益の増加により、前年同期比47.1%増加の937億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常利益：変額保険に係るヘッジ損益が悪化したものの、基礎利益の増加により、増加。



◆基礎利益からの差異

(億円)	FY17.3Q (9M)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
基礎利益	706	637	937
キャピタル損益 *1	△94	16	△22
変額保険に係るヘッジ損益 *2	△135	16	△179
危険準備金繰入額 (△) *3	△56	△63	△68
その他	△0	△1	△1
経常利益	419	605	666

- *1 キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。
 *2 変額保険に係るヘッジ損益は、P10に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するもの。
 *3 危険準備金繰入額はマイナス表記。
 ◆変額保険に係るヘッジについて
 日本会計基準と経済価値ベースの評価の違いから、市場変動などにもとめ発生した金額は以下のとおり。詳細についてはP36参照。

(億円)	FY17.3Q (9M)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
変額保険の市場変動にともなう損益	△3	△12	△29

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

11

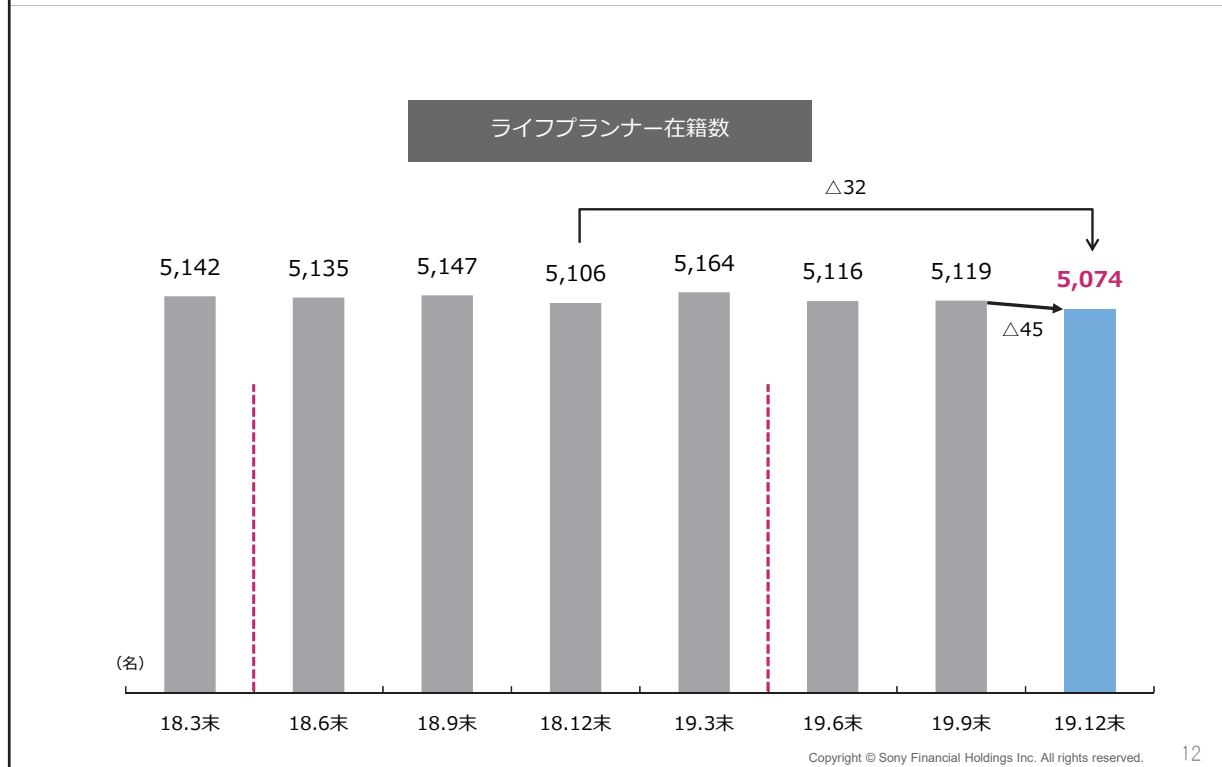
経常利益は、変額保険に係るヘッジ損益が悪化したものの、基礎利益の増加により、前年同期に比べ10.0%増加の666億円となりました。

なお、変額保険に係るヘッジ損益は、スライド10に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するものです。

ソニー生命では、実態に近い経済価値ベースの資本の変動を抑えることをより重視し、2019年度にヘッジ比率を引き上げており、日本会計基準の責任準備金の評価が、経済価値ベースの責任準備金の評価から乖離していることから、会計上の利益は市況の影響を受けやすくなっています。

日本会計基準と経済価値ベースの評価の違いに起因する会計上の影響額は、注記のとおりです。

次のスライドをご覧ください。

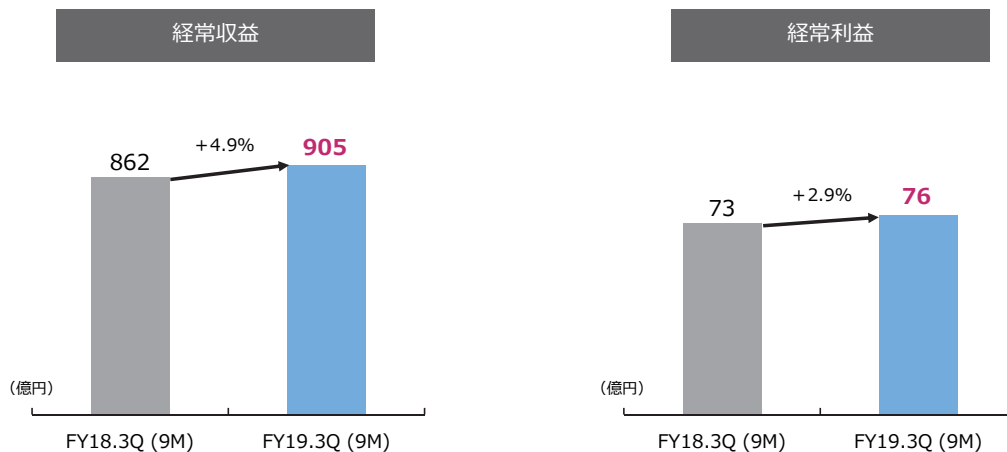


ライフプランナー在籍数は、前四半期末から45名減少、前年同期末から32名減少し、5,074名となりました。

ライフプランナーの厳選採用を進め、生産性向上に一層注力しながら、業容の拡大に努めてまいります。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明します。
次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期比4.9%増加の905億円。
- ◆ 経常利益：損害率が上昇したものの、異常危険準備金の取崩しなどにより、前年同期比2.9%増加の76億円。

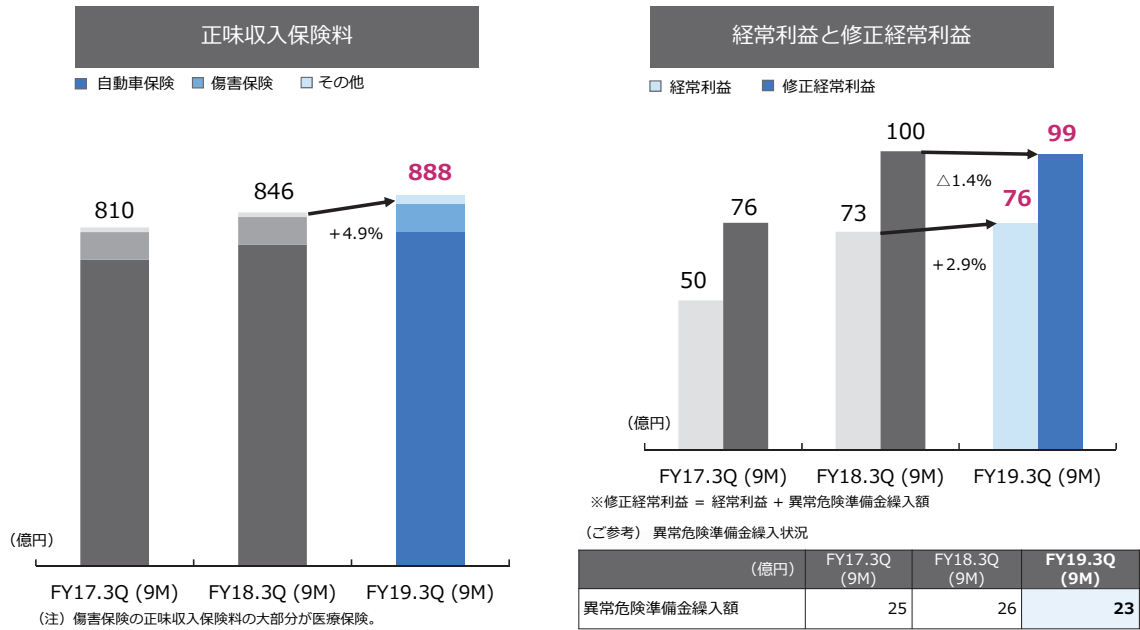


ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ4.9%増加の905億円となりました。

経常利益は、損害率が上昇したものの、異常危険準備金の取崩しなどにより前年同期に比べ2.9%増加の76億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。



(左側のグラフ)

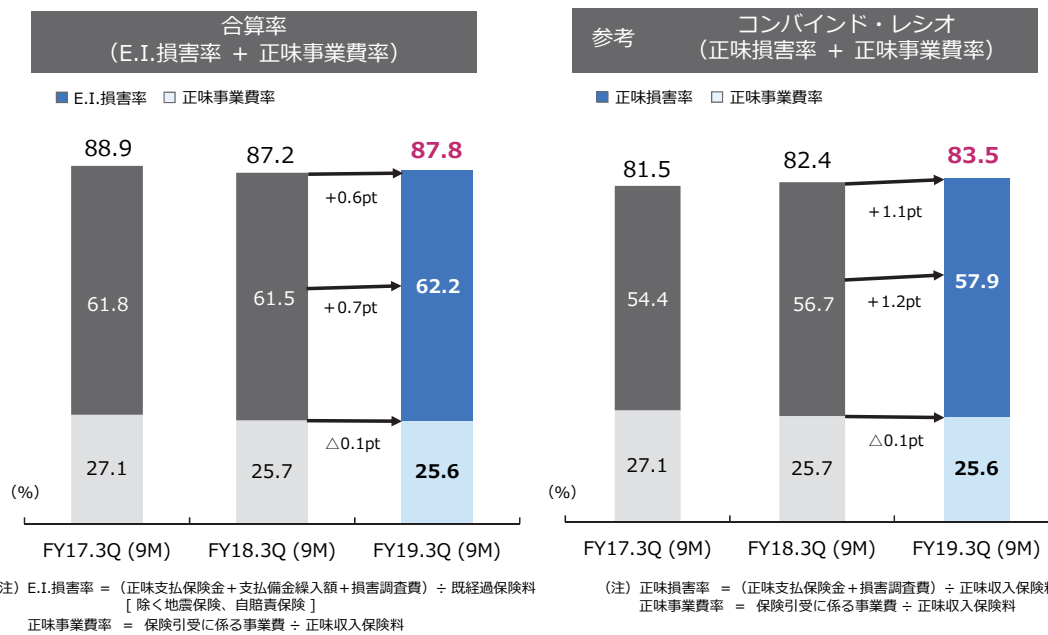
正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期に比べ4.9%増加の888億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。
 なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。
 修正経常利益は、99億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 合算率：E.I.損害率が上昇したことにより、上昇。



(左側のグラフ)

E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、E.I.損害率が上昇したことにより、前年同期に比べ0.6ポイント上昇し、87.8%となりました。

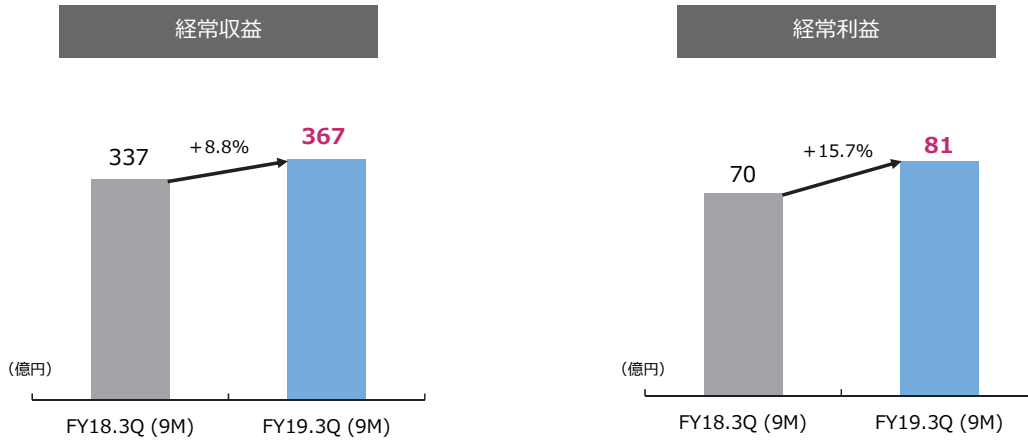
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ1.2ポイント上昇し、57.9%となりました。正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ1.1ポイント上昇し、83.5%となりました。

続きまして、ソニー銀行の業績をご説明します。
次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、経常収益は前年同期比8.8%増加の367億円、経常利益は前年同期比15.7%増加の81億円。

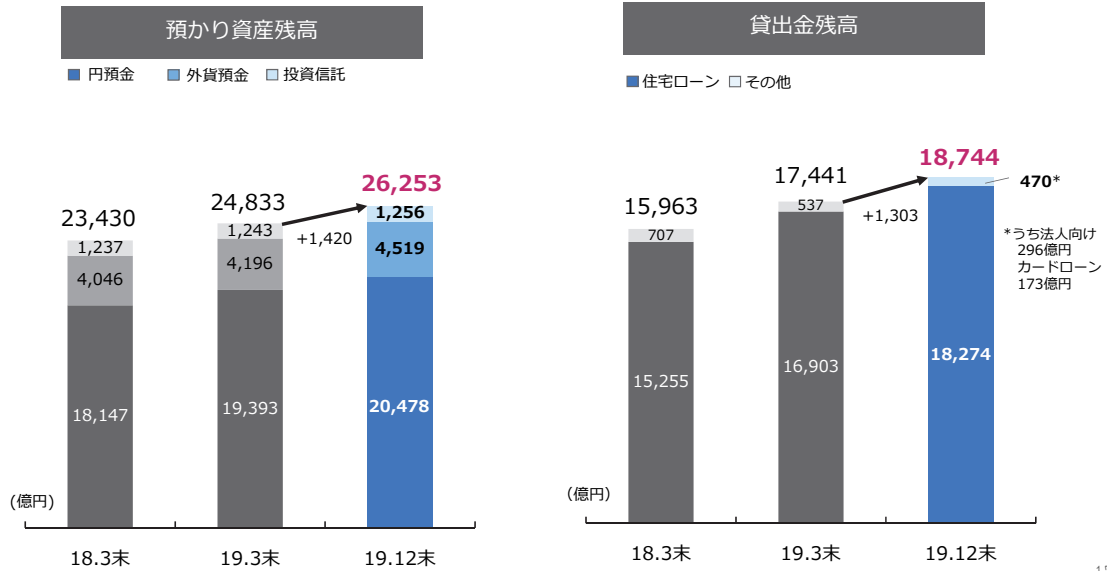


ソニー銀行連結の経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ8.8%増加の367億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年同期に比べ15.7%増加の81億円となりました。

次のスライドではソニー銀行単体の業績についてご説明します。

- ◆ 預かり資産残高
 - ・円預金：口座数の増加など新規資金の獲得により、増加。
 - ・外貨預金：定期預金を中心に増加。
- ◆ 貸出金残高
 - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明します。

（左側のグラフ）

預かり資産残高は前年度末に比べ1,420億円増加し、2兆6,253億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数の増加など新規資金の獲得により、前年度末に比べ1,084億円増加の2兆478億円となりました。

また、外貨預金の残高は、定期預金を中心に増加し、前年度末に比べ323億円増加の4,519億円となりました。

（右側のグラフ）

貸出金残高については、住宅ローンの着実な積上げにより、前年度末に比べ1,303億円増加の1兆8,744億円となりました。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。
続きまして、スライド19をご覧ください。



2019年度連結業績予想

2019年4月26日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正

(億円)	FY2019 (修正前)	FY2019 (修正後)	増減額	FY2018 (通期実績)	前年度比 (修正後)
経常収益	16,900	18,600	+1,700	16,291	+14.2%
生命保険事業	15,205	16,913	+1,708	14,643	+15.5%
損害保険事業	1,212	1,212	-	1,151	+5.3%
銀行事業	493	493	-	460	+7.1%
経常利益	980	1,030	+50	938	+9.7%
生命保険事業	842	865	+23	782	+10.6%
損害保険事業	70	79	+9	68	+14.5%
銀行事業	86	100	+14	95	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	680	+30	620	+9.5%

<経常収益>

生命保険事業のFY19.3Q(9M)実績が以下の要因などにより
期初想定を上回ったため上方修正。
(+) 特別勘定における運用益
(+) 一時払保険を主とする保険料等収入

<経常利益>

すべての事業でFY19.3Q(9M)実績が期初想定を上回ったため
上方修正。生命保険事業が期初想定から乖離した主な要因は以下のとおり。
(+) 新契約獲得にかかる費用の減少
(-) 一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上
(-) 変額保険の市場変動などにもなう損益の悪化

(注) 2020年1月29日付で、ソニー生命がソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの株式を取得し、SFHおよびソニー生命による両社の完全子会社化が完了。
上記業績予想には、当該完全子会社化の影響が含まれているが、その影響は軽微。

2019年度連結業績予想についてご説明します。

経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、
第3四半期9カ月間の業績が、期初想定を上回って推移したことにより、
上方修正しました。

経常収益の上方修正は、生命保険事業において、第3四半期9カ月間の
特別勘定における運用益および一時払保険を主とする保険料等収入が、
それぞれ想定を上回って推移したことによるものです。

経常利益の上方修正は、すべての事業で、第3四半期9カ月間の業績が想定を
上回ったことによるものです。
生命保険事業の実績は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の
計上や、変額保険の市場変動などにもなう損益の悪化があったものの、
新契約獲得にかかる費用が想定を下回ったことなどにより、想定を上回りました。

続きまして、スライド21から2019年度配当予想をご説明します。



2019年度配当予想

◆ 配当予想の修正および今後の配当額

2019年度の配当予想は、事業環境や業容成長などを勘案した結果、2019年4月26日に公表した1株当たり65円から70円に修正する。

今後の配当額については、連結修正ROEの分子である連結修正利益の30%程度を目安とする。

【配当実績／予想】

(円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019 (予想)
1株当たり配当金	55.0	55.0	60.0	62.5	65.0⇒70.0

(ご参考) 中期配当方針

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

※連結修正利益および連結修正ROEの詳細については、P. 26-27を参照。

2019年度の配当予想につきまして、2019年4月26日に公表した1株当たり65円から5円増額し、70円に修正しました。

経済価値ベースの利益指標を重視して配当を決定する方針に変更はなく、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指します。

配当の判断に当たっては、従来連結修正ROEに代えて、今後は連結修正利益を用いることとします。

なお、今後の配当額については、事業環境や業容成長などを勘案し、連結修正利益の30%程度を目安に決定します。

続きまして、ソニー生命の2019年12月末MCEVをご説明します。スライド23をご覧ください。



ソニー生命の 2019年12月末MCEV

2019年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しています。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

◆ MCEV増減要因

・金利変動による減少要因があったものの、新契約の獲得などにより、前四半期末比横ばい。

◆ 新契約価値および新契約マージン

・FY19.3Q（3M）の新契約価値は、米ドル建一時払終身保険の料率改定や法人向け商品の販売再開により、FY19.2Q（3M）に比べ増加し、171億円。

・FY19.3Q（3M）の新契約マージンは、商品構成の変化などにより、FY19.2Q（3M）に比べ1.3ポイント上昇。

(億円)	19.3末	19.9末	19.12末	増減 対19.3末	増減 対19.9末
MCEV	17,202	16,919	16,929	△273	+10
修正純資産	21,957	24,989	23,722	+1,764	△1,267
保有契約価値	△4,755	△8,070	△6,793	△2,038	+1,277

(億円)	FY18.4Q (3M)	FY19.1Q (3M)	FY19.2Q (3M)	FY19.3Q (3M)	FY19.3Q (9M)
新契約価値	231	170	148	171	490
新契約マージン	5.0%	5.4%	3.8%	5.1%	4.7%

(注) 2019年6月末以降のMCEVの計算は、2019年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

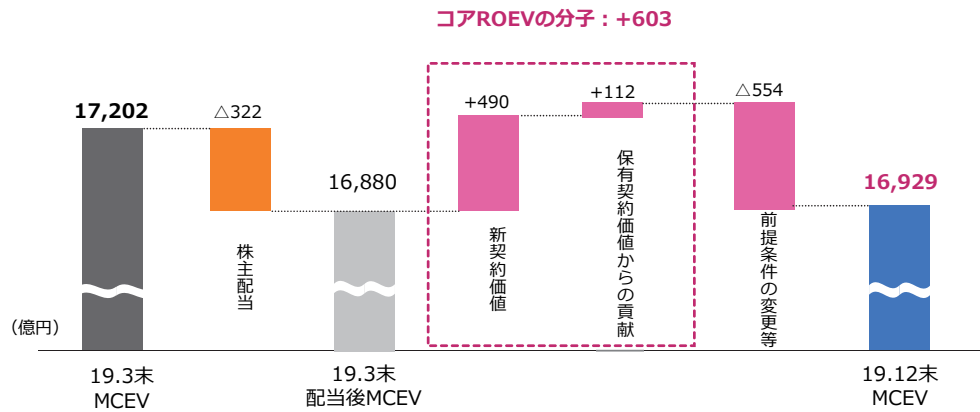
※国債レートやイールドカーブについては、P. 42-45参照。

ソニー生命のMCEVは、金利変動による減少要因があったものの、新契約の獲得などにより、前四半期末比横ばいの、1兆6,929億円となりました。

2019年度第3四半期3カ月間の新契約価値は、米ドル建一時払終身保険の料率改定や法人向け商品の販売再開により、前四半期3カ月間に比べ増加し、171億円となりました。

また、新契約マージンは、商品構成の変化などにより、前四半期3カ月間に比べ1.3ポイント上昇し、5.1%となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+160億円、経済的前提条件等の変更（金利変動を含む）：△714億円

2019年12月末のMCEVは、前年度末に比べ、コアROEVの分子である新契約価値および保有契約価値からの貢献による増加があったものの、金利の変動や株主配当などにより減少し、1兆6,929億円となりました。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正ROEの内訳
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 年金事業の業績
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（日本円）
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（米ドル）
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

	FY2018 (12M)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
連結修正ROE	6.7%	5.1%	4.0%
(ソニー生命) コアROEV	6.4%	4.8%	3.6%
(ソニー損保) 修正ROE	15.2%	14.3%	13.0%
(ソニー銀行) ROE	7.3%	5.3%	6.0%

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
修正利益 (連結)	1,204	908	728

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
新契約価値 *	913	682	490
保有契約価値からの貢献 *	150	107	112
修正利益	1,064	789	603

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
当期 (四半期) 純利益	49	52	54
異常危険準備金繰入額 (税後)	26	19	16
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0	0
修正利益	76	72	71

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益	63	46	54

◆ 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
修正資本 (連結)	18,018	17,735	18,360

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
①前年度末MCEV	16,331	16,331	17,202
②配当額	262	262	322
③当年度 (当四半期) 末MCEV *	17,202	16,646	16,929
修正資本 (①-②+③)÷2	16,635	16,357	16,905

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
①純資産の部	347	353	374
②異常危険準備金 (税後)	177	170	194
③価格変動準備金 (税後)	1	1	1
修正資本 ((①+②+③) の期中平均値)	505	504	549

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
修正資本 (純資産の部の期中平均値)	876	873	905

*FY18.3Q (9M)およびFY19.3Q (9M)は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

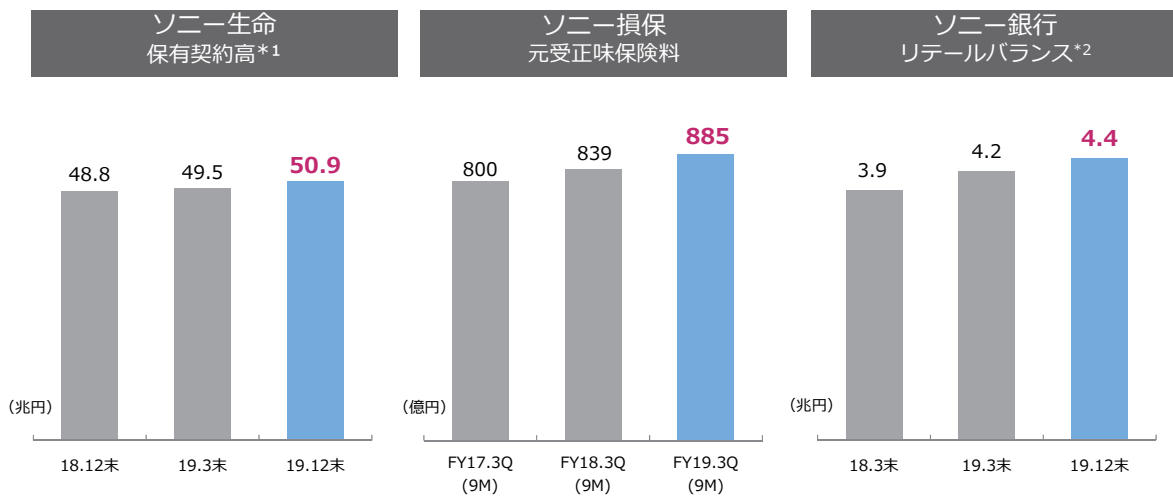
連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

主要KPIのアップデート



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 預金、投資信託、金融商品仲介、投資一任契約媒介、個人ローンの合算

	18.3末	19.3末	19.12末	前年度末比
ソニー生命 (単体) ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	2,590.5%	2,591.7%	+1.2pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	782.1%	813.0%	919.6%	+106.6pt
ソニー銀行 (単体) 自己資本比率 (国内基準)	10.45%	9.58%	9.39%	△0.19pt

(注) 比率は、表示単位未満切捨て表示。

- ◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況
FY19.3Q (9M)の住宅ローン新規融資実行金額の12%
2019年12月末の住宅ローン残高の18%
(注) 銀行代理業務取扱い開始：2008年1月

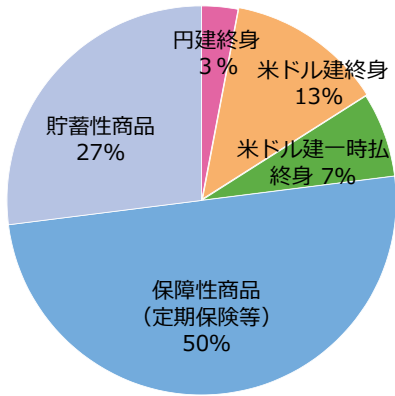


- ◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況
FY19.3Q (9M)の新規自動車保険契約件数の6%
(注) 自動車保険取扱い開始：2001年5月



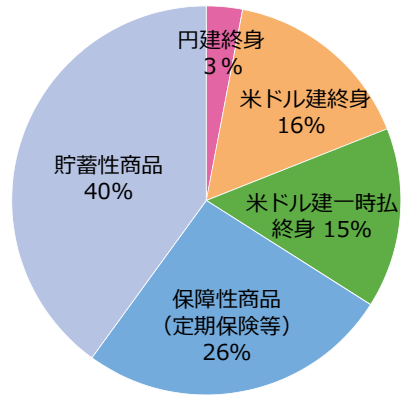
FY2018

879億円

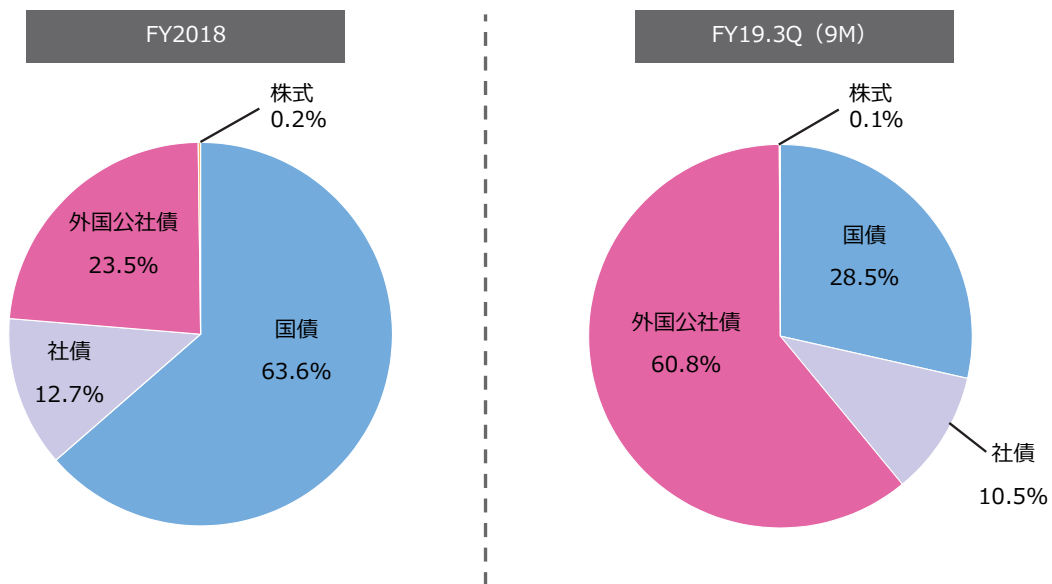


FY19.3Q (9M)

572億円



(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	19.3末		19.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	77,453	85.3%	79,682	81.7%
株式	286	0.3%	254	0.3%
外国公社債	5,421	6.0%	9,269	9.5%
外国株式等	225	0.2%	179	0.2%
金銭の信託	2,693	3.0%	2,632	2.7%
約款貸付	1,983	2.2%	2,042	2.1%
不動産 ^(注)	908	1.0%	896	0.9%
現預金・コールローン	619	0.7%	1,050	1.1%
その他	1,202	1.3%	1,501	1.5%
合計	90,794	100.0%	97,509	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

◆ 円建債券のDuration

2018.3末 21.4年
2019.3末 21.8年
2019.12末 21.7年

◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末 89.5%
2019.3末 88.3%
2019.12末 84.4%

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+22.2%
公社債	97,082	99,518	+2.5%
株式	377	248	△34.0%
外国証券	14,538	21,841	+50.2%
その他の証券	293	80	△72.6%
貸付	5,124	5,278	+3.0%
不動産	6,578	7,283	+10.7%
その他	409	274	△32.9%
合計	124,403	134,526	+8.1%

ソニー生命：キャピタル損益内訳

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
キャピタル費用	14,420	25,750
売買目的有価証券運用損	293	-
有価証券売却損…(3)	34	50
有価証券評価損…(4)	4,026	2,991
金融派生商品費用	784	19,557
変額保険に係るヘッジ損…(1)	△1,696	18,037
その他有価証券に係るヘッジ損…(2)	△1,692	1,363
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	4,141	39
為替差損	-	3,117
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	-	3,253
変額保険に係るヘッジ損…(1)	-	△124
その他キャピタル費用	9,280	32
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	9,280	-

◆ 主な項目のキャピタル損益（純額）

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
(1)変額保険に係るヘッジ損益	1,696	△17,912
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	1,692	△1,363
(3)有価証券売却損益	4,547	2,928
(4)有価証券評価損	△4,026	△2,991
(5)米ドル建保険関係損益	△384	△850

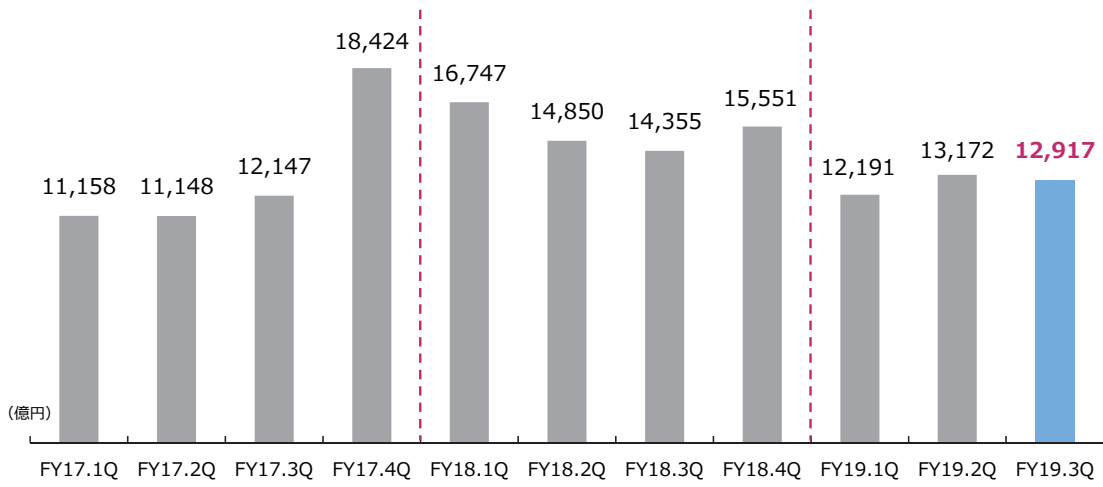
(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)
キャピタル収益	17,726	5,571
売買目的有価証券運用益	-	149
有価証券売却益…(3)	4,581	2,979
為替差益	13,145	-
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	13,036	-
その他キャピタル収益	-	2,442
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	-	2,442
キャピタル損益	3,306	△20,178

(注1) 売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）は、それぞれ相殺後の金額を計上。

(注2) 変額保険に係るヘッジおよび米ドル建保険関係の為替変動に係るヘッジは、実態に近い経済価値ベースの資本の変動を抑えることをより重視し、FY2019にヘッジ比率を引き上げ、日本会計基準の責任準備金などの評価が、経済価値ベースの評価から乖離していることから、会計上の利益は市況の影響を受けやすい状況。

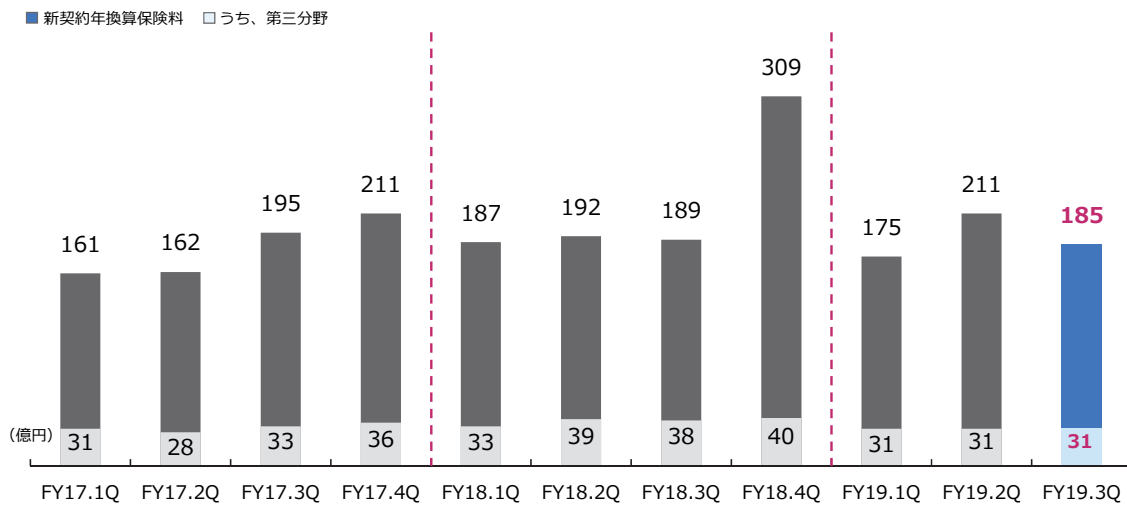
・変額保険に係るヘッジ損益(1)と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益はP11参照。
 ・米ドル建保険に係るヘッジ損益と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益は下表「◆主な項目のキャピタル損益（純額）」の(5)。

ソニー生命：新契約高の四半期推移

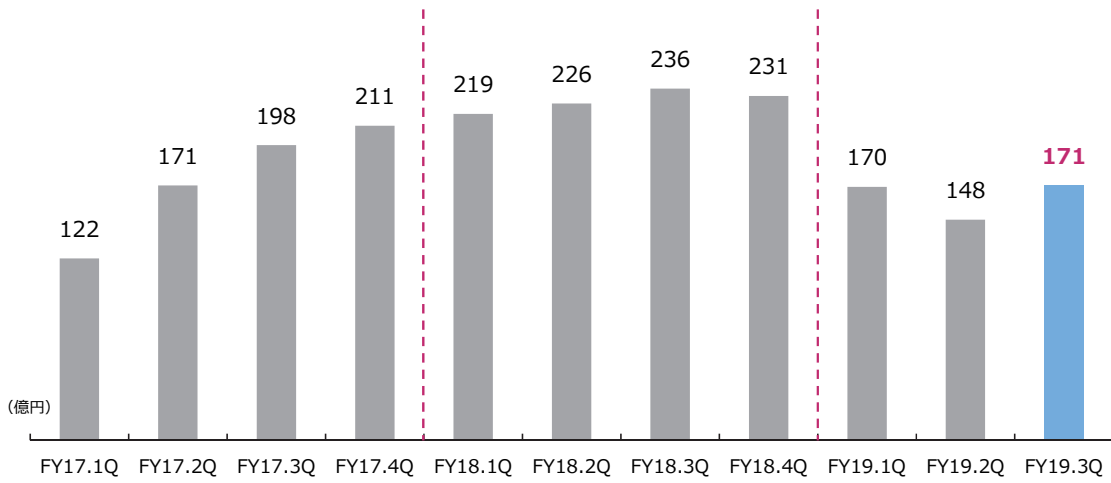


(注) 個人保険、個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、円金利の形状変化による金利リスクの低下などにより、前四半期末に比べ87億円減少し、7,601億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の減少などにより、前四半期末に比べ4ポイント上昇し、226%。

(億円)	19.3末	19.9末	19.12末	増減 対19.3末	増減 対19.9末
保険リスク	5,473	5,885	5,876	+402	△9
市場関連リスク	3,325	3,031	2,921	△404	△110
うち金利リスク	2,021	1,667	1,551	△470	△116
オペレーショナルリスク	334	414	402	+68	△11
カウンターパーティリスク	30	37	40	+9	+3
分散効果	△1,740	△1,679	△1,638	+102	+40
経済価値ベースのリスク量	7,423	7,688	7,601	+177	△87

(億円)	19.3末	19.9末	19.12末	増減 対19.3末	増減 対19.9末
MCEV+フリクショナル・コスト	17,437	17,094	17,174	△263	+80
ESR	235%	222%	226%	△9pt	+4pt

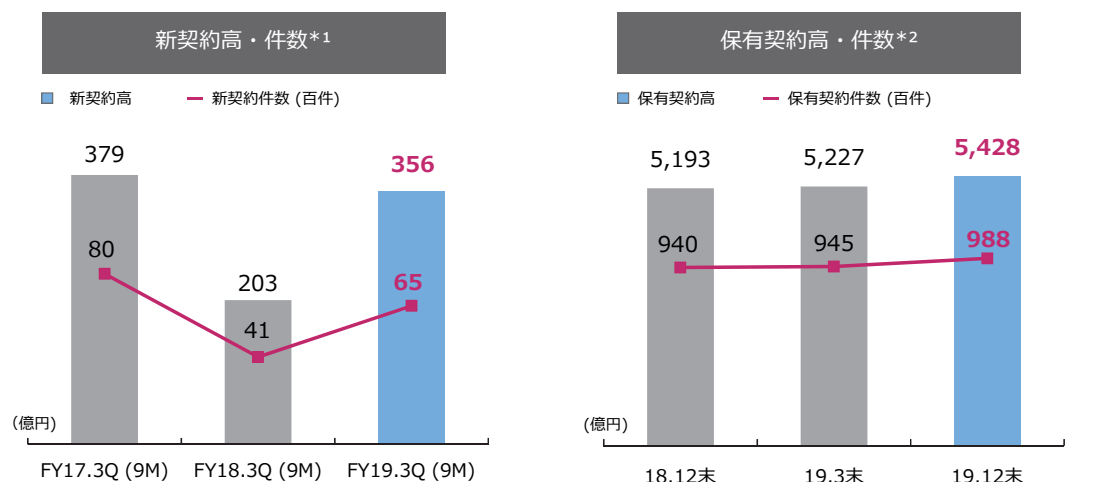
(注1) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注2) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注3) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注4) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

◆ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高および保有契約高



*1 FY17.3Q (9M)およびFY18.3Q (9M)は個人年金保険、FY19.3Q (9M)は個人保険、個人年金保険の合計

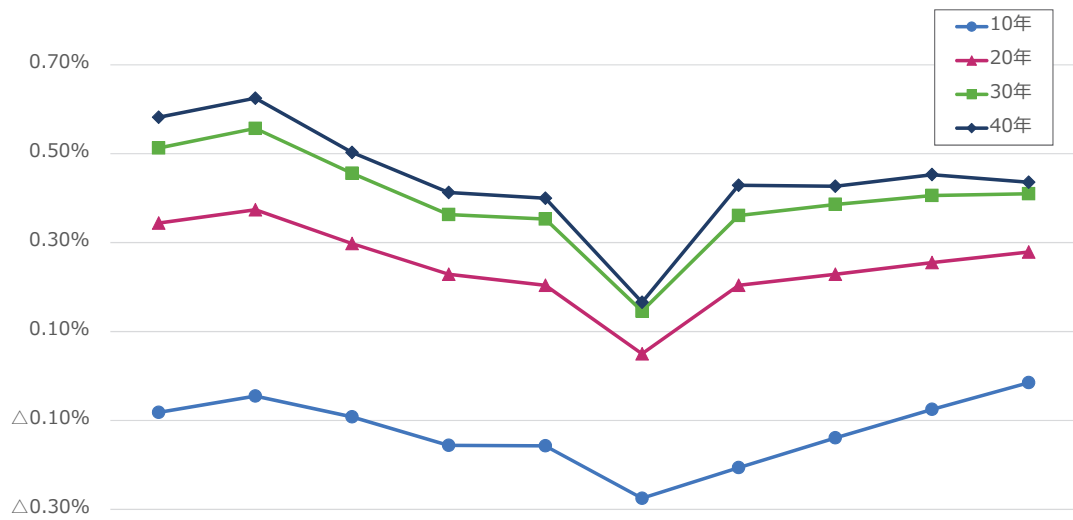
*2 18.12末は個人年金保険、19.3末および19.12末は個人保険、個人年金保険の合計

◆ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益 (△損失)

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△26	△7	+19
SA Reinsurance	17	2	△15

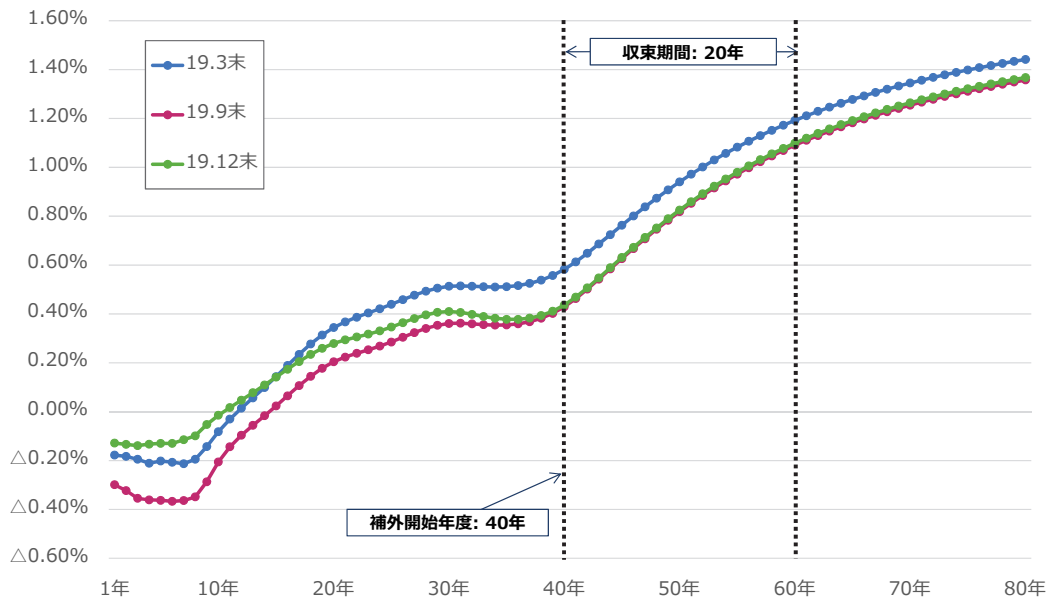
(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、上記会計期間において、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

日本国債レートの推移 (パーレート)



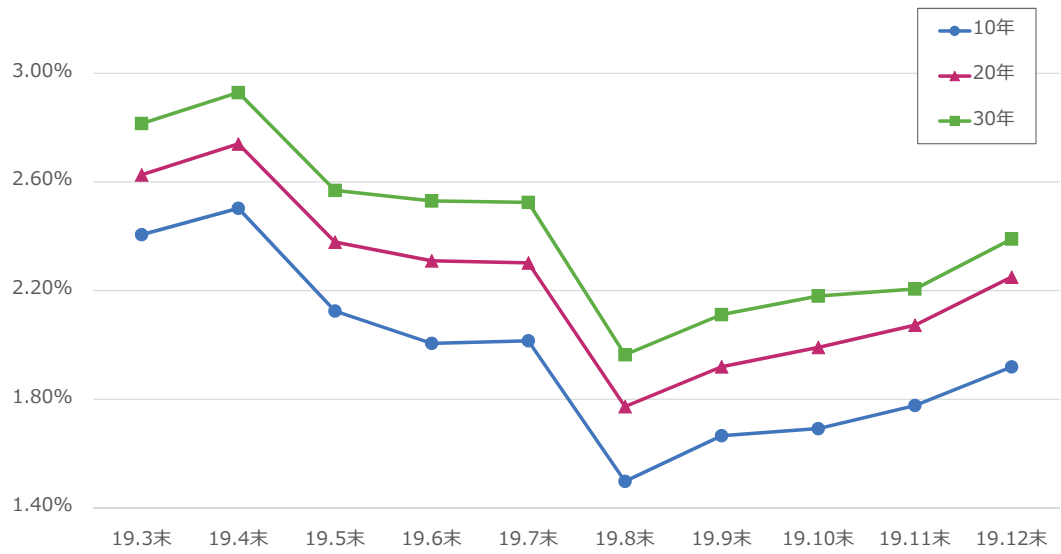
	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末
10年	△0.08%	△0.05%	△0.09%	△0.16%	△0.16%	△0.28%	△0.21%	△0.14%	△0.08%	△0.02%
20年	0.34%	0.37%	0.30%	0.23%	0.20%	0.05%	0.20%	0.23%	0.26%	0.28%
30年	0.51%	0.56%	0.46%	0.36%	0.35%	0.15%	0.36%	0.39%	0.41%	0.41%
40年	0.58%	0.63%	0.50%	0.41%	0.40%	0.17%	0.43%	0.43%	0.45%	0.44%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



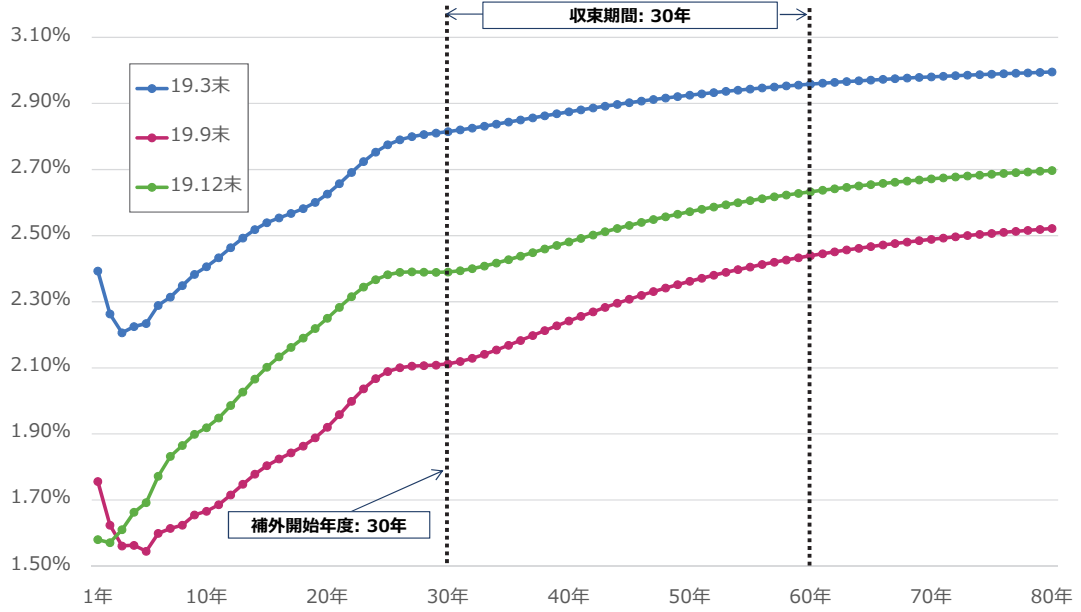
(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

米国債レートの推移 (パーセント)



	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末
10年	2.41%	2.50%	2.13%	2.01%	2.02%	1.50%	1.67%	1.69%	1.78%	1.92%
20年	2.63%	2.74%	2.38%	2.31%	2.30%	1.77%	1.92%	1.99%	2.07%	2.25%
30年	2.82%	2.93%	2.57%	2.53%	2.53%	1.96%	2.11%	2.18%	2.21%	2.39%

リスクフリーレートの推移 (米ドル/パーセント換算)



(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利 (3.5%) に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

連結：要約財務諸表

		(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		10,066	12,951	+2,885	+28.7%
	経常利益		601	662	+61	+10.2%
損害保険事業	経常収益		862	905	+42	+4.9%
	経常利益		73	76	+2	+2.9%
銀行事業	経常収益		337	367	+29	+8.8%
	経常利益		70	81	+11	+15.7%
その他*	経常収益		26	35	+9	+34.8%
	経常利益		△5	△8	△2	—
グループ連結	経常収益		11,293	14,260	+2,966	+26.3%
	経常利益		740	812	+71	+9.7%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益		504	548	+43	+8.7%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。
FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合、FY19.2QよりSmartLink Network Europe B.V.を含む。

(注) 包括利益：FY18.3Q(9M)・・・385億円、FY19.3Q(9M)・・・485億円

		(億円)	19.3末	19.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,568	6,783	+215	+3.3%
	総資産		134,682	145,383	+10,701	+7.9%

ソニー生命：要約財務諸表（単体）



(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	10,065	12,951	+2,886	+28.7%
保険料等収入	8,158	9,560	+1,402	+17.2%
資産運用収益	1,454	2,880	+1,425	+98.0%
利息及び 配当金等収入	1,244	1,345	+101	+8.1%
有価証券売却益	45	29	△16	△35.0%
為替差益	131	-	△131	△100.0%
特別勘定資産運用益	-	1,470	+1,470	-
経常費用	9,459	12,285	+2,826	+29.9%
保険金等支払金	3,443	3,798	+355	+10.3%
責任準備金等繰入額	4,236	6,555	+2,318	+54.7%
資産運用費用	324	327	+3	+1.0%
金融派生商品費用	7	195	+187	-
為替差損	-	31	+31	-
特別勘定資産運用損	227	-	△227	△100.0%
事業費	1,071	1,148	+76	+7.1%
経常利益	605	666	+60	+10.0%
四半期純利益	415	450	+34	+8.3%

(億円)	19.3末	19.12末	前年度末比	
有価証券残高	95,238	103,565	+8,326	+8.7%
責任準備金残高	92,684	99,230	+6,546	+7.1%
純資産	5,139	5,186	+46	+0.9%
その他の有価証券 評価差額金	1,227	1,145	△81	△6.7%
総資産	103,801	112,466	+8,665	+8.3%
特別勘定資産	13,007	14,957	+1,950	+15.0%

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
資産運用損益 (一般勘定)	1,358	1,083	△275	△20.3%

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	862	905	+42	+4.9%
保険引受収益	847	888	+41	+4.9%
資産運用収益	15	16	+1	+7.7%
経常費用	789	829	+40	+5.1%
保険引受費用	584	613	+29	+5.1%
営業費及び一般管理費	204	215	+10	+5.2%
経常利益	73	76	+2	+2.9%
保険引受利益	59	60	+1	+1.9%
四半期純利益	52	54	+1	+2.6%

(億円)	19.3末	19.12末	前年度末比	
責任準備金残高	1,278	1,359	+81	+6.4%
純資産	347	374	+26	+7.7%
総資産	2,196	2,248	+52	+2.4%

◆ 元受正味保険料 (注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	増減率
火災	244	1,408	+475.4%
海上	-	-	-
傷害	6,576	6,958	+5.8%
自動車	77,103	80,184	+4.0%
自賠責	-	-	-
合計	83,924	88,551	+5.5%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	増減率
火災	68	793	-
海上	△0	0	-
傷害	6,653	6,769	+1.7%
自動車	76,865	79,964	+4.0%
自賠責	1,110	1,292	+16.3%
合計	84,699	88,818	+4.9%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	増減率
火災	11	101	+813.2%
海上	10	△3	-
傷害	2,218	2,389	+7.7%
自動車	38,760	41,465	+7.0%
自賠責	1,030	1,015	△1.5%
合計	42,031	44,968	+7.0%

◆ 連結

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	337	367	+29	+8.8%
経常利益	70	81	+11	+15.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	46	54	+7	+15.7%

◆ 単体

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	305	331	+25	+8.5%
業務粗利益	179	196	+16	+9.4%
資金運用収支	172	183	+11	+6.5%
役務取引等収支	△23	△12	+11	-
その他業務収支	30	25	△5	△18.0%
営業経費	117	125	+8	+7.1%
業務純益	62	71	+9	+14.7%
経常利益	63	73	+9	+14.5%
四半期純利益	44	50	+6	+14.5%

(億円)	19.3末	19.12末	前年度末比	
純資産	872	905	+32	+3.7%
その他有価証券 評価差額金	39	45	+5	+14.4%
総資産	28,609	30,600	+1,991	+7.0%

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

(億円)	19.3末	19.12末	前年度末比	
AAA	2,966	3,293	+326	+11.0%
AA	773	624	△148	△19.2%
A	2,880	3,064	+184	+6.4%
BBB	244	306	+62	+25.4%
格付けなし	100	71	△28	△28.2%
合計	6,964	7,361	+397	+5.7%

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY18.3Q (9M)	FY19.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	179	196	+16	+9.5%
資金収支 ^{*1} ①	189	197	+7	+4.1%
手数料等収支 ^{*2} ②	△19	△9	+10	-
その他収支 ^{*3}	9	8	△1	△14.2%
コアベース業務粗利益(A) = ① + ②	169	188	+18	+10.8%
営業経費等 ③	117	125	+7	+6.6%
コアベース業務純益 = (A) - ③	52	62	+10	+20.2%

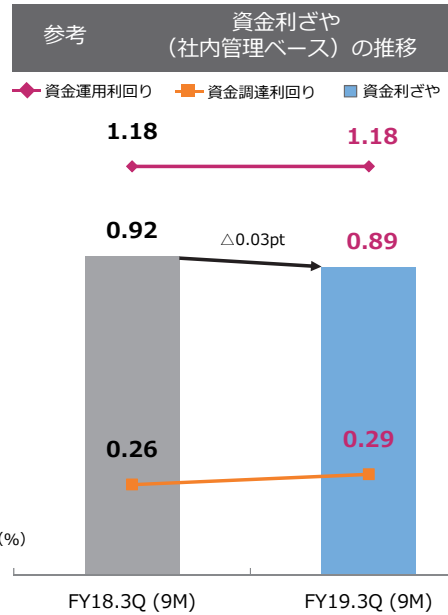
■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 …… 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）